

**持続可能性大会後報告書に関する
各ワーキンググループ報告会等における主な意見**

1 脱炭素 WG 報告会（11月30日）

- 脱炭素の取組は、これまでのオリンピックの中でも誇れる成果だと思う。一方で、それらの取組が取材されていないのが残念。今後に残るレガシーとして、メディアでも取り上げられるようになってほしい。
- 水素を実際に大会で使用しようとした際に、課題をどう乗り越えたか記述してほしい。
- 聖火台、聖火リレートーチは水素活用の良い事例であり、アピールになった。復興の観点でも成果になった。
- パリ協定も踏まえると、排出量取引が世界の大きな流れになる。大会がカーボンマイナスになったことを大きく取り扱ってほしい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響がなかった場合のカーボンフットプリントも算定ができれば参考になる。
- CO₂をコストとして捉えるという考え方について、必要なコストと考える人や、不要なコストと考える人もいる。当然対応すべき費用というニュアンスで報告書に記述してもよい。

2 資源管理 WG 報告会（12月6日）

- 資源管理面の成果や課題については、しっかり記録に残すとともに、他のスポーツイベント等でも生かせるようにしてほしい。
- 食品ロス発生は反省材料である。今後のために、飲食提供の条件を設定している IOC にも適切に意見を出すべき。
- コロナ対策や無観客化などが目標に達成に影響を与える中、運営時廃棄物のリサイクル率 65%の目標に対して、実際には 62%という数字であったが、かなり努力した結果の数字ではないか。
- 大会の実績の情報発信を丁寧に行っていくことが必要。
- 資源管理面に限らず、大会のレガシーを今結論付けるのはまだ早く、大会をあらためて総括すべき機会があるとよい。

3 人権労働・参加協働 WG 報告会（11月22日）

- 人権尊重、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の社会への定着という高い目標を掲げたが、人権・多様性に関する関心が高まり、議論が広がってきたことが大会の意義なのではないか。
- オリンピック・パラリンピック一体の計画、パラリンピックの機運醸成の取組は、社会に大きな影響を与え、共生社会実現への大きな一歩となったのではないか。
- 組織委員会は、障がい者が参画しやすい体制づくりに積極的に取り組んだ。パラリンピックの選手等からは、これほどアクセシビリティに配慮された大会はなかったという声や、大会のホスピタリティへの感謝の声が多くあった。
- メダルプロジェクトなど、多くの人に参加した市民参画の取組を社会にアピールしていくため、報告書を適切にまとめ、レガシーとして社会が次に生かしていくきっかけとすべき。
- 「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った初の大会がどうだったのかを明確にし、人権に関す

るメディアのリテラシーを高めるきっかけになればと思う。

- 「東京 2020D&I アクション」の広がりには素晴らしいが、アクションの検証もして欲しい。今後のイベントにおいては、早い段階からNPO等と協働できるとよい。
- 組織委員会が専門家で構成された人権対応タスクフォースと協力して作成した「会場における人権対応ガイドライン」では、関係者と問題意識を共有し、議論する過程が重要だった。こうした取組がD&Iの理解につながるのではないか。

4 持続可能な調達 WG 報告会（12月3日）

- 本来は、中小事業者等に標準を合わせて基準を下げるのではなく、まず基準を作って、それからそうした事業者には配慮するという順番であるべきだった。
- 調達物品の生産地域や各認証の内訳について示してほしい。外部レビューも実施して、報告書で公表していただきたい。
- 今回は一定の成果があったと見るべきと考えている。全体の底上げを図り、今より前進すること自体が重要。日本の現状に立脚した取組というのも意味が非常に大きい。
- 説明会などのエンゲージメントの努力を組織委員会がどのくらい行ったかを示せるとよい。調達コードの共通事項に関する言及が少ないので、その部分のパフォーマンスを書けないか。
- 今回の最大の成果はグリーンズメカニズム（組織委員会が設置した通報受付窓口）ではないか。体系立った仕組みを構築し、「ビジネスと人権に関する指導原則」に真正面から取り組んだことは評価されている。
- 議事の透明性確保や、ステークホルダーの巻き込みなど、努力していただいた。理想と現実のギャップの中で微妙なバランスをとろうと努力していただいた。
- より多くの事業者に持続可能性を理解してもらうことができたのではないか。農業高校を含め、GAP認証の取得も増えた。次世代を担う若者が取り組みを広げてくれることはまさにレガシー。
- 大会のレガシーという観点でも、今後の事業者の意識が重要になってくると思う。個別基準に関係した業界団体に、大会の取組による影響など聞けるとよい。

5 持続可能性ディスカッショングループ委員（2名）ヒアリング（11月25日、12月6日） （大気・水・緑・生物多様性分野）

- 暑さ対策に関しては、今後の大会等のためには、できなかったことの記録が重要であり、大会の教訓として引き継いでいくことが必要である。
- 今夏は数年前のような酷暑ではなく、無観客でもあったため、暑さに関連して結果的に大きな問題が起きなかったと認識している。次回以降の夏季大会は開催時期の変更も含めて、抜本的な対策が必要なのではないか。
- 生物多様性（釣ヶ崎のウミガメ）については、2021年は全国的にウミガメの産卵数が少ない傾向だった。釣ヶ崎でも、大会との関連は不明であるが、2021年は産卵が少なく時期も遅かった。報告書には、こうしたことも事実として追記することが必要ではないか。